This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

AQ

(11)Publication number:

08-102323

(43) Date of publication of application: 16.04.1996

(51)Int.CI.

HO1M 4/58 CO1G 45/00 HO1M 4/02 HO1M 4/04

HO1#

(21)Application number : 06-237658

(71)Applicant :

FURUKAWA CO LTD

FURUKAWA BATTERY CO LTD:THE

(22)Date of filing:

30.09.1994

(72)Inventor:

ASAI YOSHIMI

YAMAMOTO KAZUTOMI NAKANO KENJI MANGAHARA TOORU

TANNO SATOSHI

(54) POSITIVE ELECTRODE MATERIAL FOR LITHIUM ION SECONDARY BATTERY AND ITS MANUFACTURE

.(57)Abstract:

PURPOSE: To provide a lithium ion secondary battery with high energy density and less capacity drop even if charge/discharge cycles are repeated for a long time.

CONSTITUTION: A positive electrode material for a lithium ion secondary battery has cubic system spinel structure and is represented by a molecular formula of LixMn2Oy (1.1 × 1.5, 4.2 ⟨y≤4.4⟩. The positive electrode material has a lattice constant (a) of 8.16-8.18Å and a true density (f) of 3.1-3.5g/cm3. The positive electrode material is manufactured by mixing Mn2O3 as a raw material of manganese and LiOH.H2O as a raw material of lithium, crushing the mixture, then heat-treating the mixture powder in the air at 700-1000° C.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

27.06.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-102323

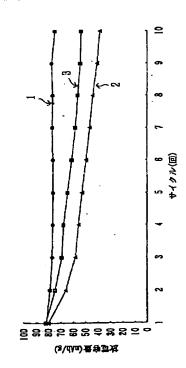
(43)公開日 平成8年(1996)4月16日

技術表示箇所	FΙ	庁内整理番号	酸別配号		(51) Int.CL ⁶
	•			4/58	HOIM
				45/00	C01G
			С	4/02	H01M
			Α	4/04	
				4/50	
未請求 請求項の数4 OL (全 6 頁)	審査請求			·	
000165974	(71)出願人		夏平6-237658	+	(21) 出願番号
古河根據金属株式会社					
東京都千代田区丸の内2丁目6番1号		₹30日	成6年(1994)9/	(22) 出願日	
000005382	(71)出顧人 000005382				
古河電池株式会社					
神奈川県横浜市保土ケ谷区星川2丁目4番					
1号					
浅井 良美	(72)発明者				
東京都日野市旭ケ丘3丁目3番33号 古河					
機械金属株式会社日野研究所内			•		
弁理士 森 哲也 (外2名)	(74)代理人				
最終頁に続く					

(54) 【発明の名称】 リチウムイオン二次電池用正極材料並びにその製造法

(57)【要約】

【目的】 高エネルギー密度で長期にわたり充放電を繰り返しても容量の低下が極めて少なく、寿命の長い電池を得る。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 立方晶スピネル構造で分子式Liv Mn , O_{Y} (1. $1 \le X \le 1$. 5, 4. $2 < Y \le 4$. 4) C示されるリチウムイオン二次電池用正極材料。

【請求項2】 格子定数が8.16Å~8.18Åの範 囲内であることを特徴とする請求項1記載のリチウムイ オン二次電池用正極材料。

【請求項3】 真密度が3. lg/cm'~3.5g/ cm'の範囲内であることを特徴とする請求項1または 請求項2記載のリチウムイオン二次電池用正極材料。

【請求項4】 マンガン原料としてMn、O。、リチウ ム原料としてLiOH・H、Oを使用し、この原料を混 合、粉砕した後大気中700°C~1000°Cで加熱 処理することを特徴とする請求項1、請求項2、または 請求項3記載のリチウムイオン二次電池用正極材料の製 造法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、リチウムイオン二次電 池用正極材料並びにその製造法に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、エレクトロニクス技術の進歩に伴 い、各種電子機器の小型化、軽量化が進み、その結果と して機器内での電池の収納空間も必然的に縮小され狭隘 化されている。電池の収納空間の縮小に対応するには、 電池の小型化が必要であり、高エネルギー密度で長寿命 な電池の開発が望まれている。

【0003】充電が可能な二次電池として、ニッカド電 池が実用化されたが、この電池のエネルギー密度は満足 すべきものでなく、電池内にカドミウムを含有している 30 という欠点がある。ニッカド電池に次いで市場に導入さ れた電池は、急速な充電と瞬間に大電流を放電できるニ ッケル水素型であり、また、同時期にリチウム二次電池 も実現された。リチウム二次電池は、使用中に充電する とリチウムがデントライトの結晶になり、電極間でリー クし、爆発する事故を惹起して以来、製造が中止され た。ニッケル水素型電池は、重いのと体積当たりのエネ ルギー密度が低いという欠点がある。

【0004】リチウムイオン二次電池は、負極に金属リ チウムを使用しないため安全性が高く、高エネルギー密 40 度が得られる電池として最近注目され、多くの技術開発 の結果量産が開始された。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】リチウムイオン二次電 池の4V級正極材料としては、α-NaFeO、構造の LiCoO, LiNiO, 及び立方晶スピネル構造の LiMn, O. などの物質が知られている。しかし、と れらの物質をリチウム二次電池の正極に用いた場合、充 放電を繰り返すと早期に容量の低下を招来するため、実 用レベルの特性が得難い。そこで、リチウムイオン二次 50 、(1.1≦X≦1.5、4.2<Y≦4.4)で示さ

電池の4 V 級正極材料の充放電特性の改善が望まれてい

【0006】上記の3つの化合物の中では充放電特性の よいLiCoO,が多用されているが、その主要成分で あるコバルトは、産出国が非常に限定されることから、 髙価格であり、政情次第では入手も困難になることがあ る。LiCoO, の製造は、Li, CO, とxCo (O H), ·yCoCO, とを混合後、800°C~900 * Cで焼成して行われているが、との製造方法では、高 10 エネルギー密度が達成できる酸素不足の化合物、即ちし iCoOz _ wが生成しにくい。

【0007】 これに対し、LiMn, O, は、その製造 原料が豊富で価格が安価であり、製造コストも安いた め、実用化に向けて種々の検討がなされていた。LiM n, O, は、MnO, とLi, CO, の様なマンガン酸 化物とリチウム塩を混合、粉砕後、加熱処理する方法で 容易に合成でき、一般にリチウムとマンガンのモル比が 化学量論量で1:2のものが製造されていた。この物質 は、電池特性の基本である放電容量とサイクル特性が悪 20 く実用的でなかった。

【0008】との発明は、リチウムイオン二次電池にお ける上記問題を解決するものであって、高エネルギー密 度で長期にわたり充放電を繰り返しても容量の低下が極 めて少なく、寿命の長い電池を得ることのできるリチウ ムイオン二次電池用正極材料とその製造法を提供すると とを目的とする。

[0009]

【課題を解決するための手段】本発明のリチウムイオン 二次電池用正極材料は、立方晶スピネル構造で分子式し $i_x Mn_2 O_y$ (1. $1 \le X \le 1$. 5, 4. $2 < Y \le$ 4. 4)で示される。このリチウムイオン二次電池用正 極材料は、格子定数aが8.16Å~8.18Åの範囲 内であり、また、真密度 ρ が3. $1 \text{ g/c m}^3 \sim 3.5$ g/cm'の範囲内であることを特徴とする。

【0010】とのリチウムイオン二次電池用正極材料 は、マンガン原料としてMn、O、、リチウム原料とし てLiOH・H, Oを使用し、この原料を混合、粉砕し た後大気中700°C~1000°Cで加熱処理すると とにより製造される。

[0011]

【作用】本発明のリチウムイオン二次電池用正極材料を 正極に用いたリチウムイオン二次電池は、極めて容量低 下の小さい安定した充放電特性を示す。従来の正極材料 の一つとして知られるLiMn、O、は、JCPDS (The joint committee on po wer diffractionstandards) カードによると、格子定数aが8.248A、真密度 p が4.281g/cm'である。一方、本発明のリチウ ムイオン二次電池用正極材料は、分子式Lix Mn. O

れ、格子定数aが8.16Å \sim 8.18Åo範囲内であり、また、真密度 ρ が $3.1g/cm³\sim$ 3.5g/cm³ の範囲内である。

【0012】これらを比較すると、本発明のリチウムイオン二次電池用正極材料は、従来のLiMn、O、より結晶中のマンガンに対するリチウムと酸素の割合が多く、格子定数aが小さく、真密度ρが著しく小さくなっていることが分かる。これは、本来Mn原子が存在するサイトにLi原子が置換し、置換したLi原子のイオン半径がMn原子のイオン半径より小さいことから格子定 10数aが小さくなるものと思われる。真密度ρは結晶の単位胞中に存在すべきMn原子の位置に、Mn原子より質量の小さいLi原子あるいは酸素原子が置換しているために極めて小さくなっているものと思われる。

【0013】リチウムイオン二次電池の充放電反応は、リチウムイオンが正極材料の結晶内をインターカレーションすることによって起こる。正極材料の結晶構造が電池特性に大きく影響する。このことから、本発明のリチウムイオン二次電池用正極材料は、リチウムイオンが極めて拡散しやすく、また充放電サイクルの繰り返しに対 20しても、容易に破壊されず極めて安定した立方晶スピネル構造を有するものと考えられる。

【0014】 この理由の推測としては、結晶内でLi原子と酸素原子が化学量論量よりも多いことが拡散に関与するLi原子量を増加させ、一方過剰な酸素原子はスピネル構造を保持し続けるファンデルワールス層の形成に寄与していると考えられる。出発原料としてMn原子不足による空孔子を有するMn。O,と炭酸塩よりも反応性に乏しいLi $OH\cdot H$ 。Oを使用することで、空孔子へのLiの侵入拡散反応がより進行し、本発明の分子式 30Li、Mn。O,(1. $1 \le X \le 1$.5、4. $2 < Y \le 4$.4)でも立方晶スピネル構造が維持できる。

【実施例】以下に本発明の実施例について詳細に述べる。マンガン原料としてMn,O,、リチウム原料としてLiOH・H,Oを所定量精秤し、これらをめのう乳鉢を用いて十分混合、粉砕した後、アルミナ製のボートに入れ大気中で加熱処理を行った。この時の加熱温度は700°Cとし、加熱時間は12時間とした。このようにしてリチウムとマンガンのモル比が1.33:2とな 40

るLi-Mn化合物を合成した。

【0016】なお、比較例として、同様の処理を行って リチウムとマンガンのモル比が1:2及び0.86:2 となるLi-Mn化合物を合成した。次に、これら3種 類のLi-Mn化合物を用いて電極を作成しセルを組み 立てた。Li-Mn化合物、カーボンブラック、及びテ フロン粉末を、重量比90:5:5となるよう精秤し、 十分に混練後、シート状に圧延し、ステンレス製網状の 集電体に圧着したものを作成し正極とした。一方、負極 として厚さ1mmのリチウム箔を正極と同様のステンレ ス製網状の集電体に圧着したものを作成した。これらの 正極と負極はセパレーターを介して重ね合わせ、参照極 と共に電解液に浸漬することによって3極セルを構成す る。参照極は負極と全く同様のリチウムからなる電極を 用いた。電解液は、プロピレンカーボネイトとジメトキ シエタンを1:1の割合で混合した液1 d m³ に、電解 質として1molの六弗化砒酸リチウムを溶解させて調 製した。

【0017】とのようにして組み立てられた3種類の異なる正極をもつセルについて、充放電サイクル試験を行った。電流密度1.0mA/cm²、電圧範囲4.3V/3.0Vで充放電を繰り返した。その結果を図1に示す。図1において、曲線1は本実施例(リチウムとマンガンのモル比が1.33:2)のLi-Mn化合物を正極に使用したときのサイクル特性、曲線2はリチウムとマンガンのモル比が1:2のLi-Mn化合物を正極に使用したときのサイクル特性、曲線3はリチウムとマンガンのモル比が0.86:2のLi-Mn化合物を正極に使用したときのサイクル特性を示している。

【0018】上記の3種類のLi-Mn化合物について、X線構造解析を行った結果、これらが立方晶スピネル構造であることが確認された。更に、X線回折図からこれらのLi-Mn化合物の格子定数aを求めた。また、密度のは、ピクノメーターを用いて求め、化合物中の酸素量は加熱処理前後の重量変化から求めた。

【0019】表1 に格子定数a、密度 ρ 、及び化合物中の酸素量の値を示す。酸素量は、マンガンに対する酸素のモル比で示した。

[0020]

0 【表1】

,				
	リチウムとマンガ ンのモル比	格子定数 a	密度 p g/cm³	化合物中酸素量 Mnに対するモル比
実施例	1. 33:2	8. 169	3. 28	2. 148
比較例	1:2	B. 196	4. 29	2. 011
比較例	0.86:2	8. 350	4. 19	1. 936

【0021】図1のサイクル特性曲線から明らかなように、本実施例のLi-Mn化合物を正極に使用したセルは、充放電を繰り返したときの容量低下が著しく少なく、1サイクル目に対する10サイクル目の放電容量維持率は91.3%であった。また、表1から、本実施例のLi-Mn化合物は、比較例のLi-Mn化合物に比べて格子定数aと密度ρとが小さいことが分かる。

【0022】他の比較例として、従来の製造法で一般に使用されるマンガン原料とリチウム原料とを使用してLi-Mn化合物を合成した。マンガン原料としてMnO、、リチウム原料としてLi、CO、を使用し、リチウムとマンガンのモル比を1:2とし、実施例と同様の方法でLi-Mn化合物を合成した後3極セルにして充放電サイクル試験を行った。その結果を図2に示す。曲線4がそのサイクル特性を示している。このLi-Mn化合物は、X線構造解析により立方晶スピネル構造を有することととが確認された。このLi-Mn化合物を正極に使用したセルは、1サイクル目に対する10サイクル目の放電容量維持率は3.4%であった。

【0023】更に他の比較例として、本発明の製造法で使用するマンガン原料と従来の製造法で一般に使用されるリチウム原料とを使用してLi-Mn化合物を合成した。マンガン原料としてMn、O。、リチウム原料としてLi、CO。を使用し、実施例と同様の方法で、リチウムとマンガンのモル比の違う3種類のLi-Mn化合物を合成した後、3極セルにして充放電サイクル試験を行った。その結果を図3に示す。図3において、曲線5はリチウムとマンガンのモル比が1、33:2のLi-Mn化合物を正極に使用したときのサイクル特性、曲線 406はリチウムとマンガンのモル比が1:2のLi-Mn化合物を正極に使用したときのサイクル特性、曲線7はリチウムとマンガンのモル比が0、86:2のLi-Mn化合物を正極に使用したときのサイクル特性、曲線7はリチウムとマンガンのモル比が0、86:2のLi-Mn化合物を正極に使用したときのサイクル特性を示している.

【0024】 これらのLi-Mn化合物は、X線構造解析により立方晶スピネル構造を有することことが確認された。最も容量低下が小さいリチウムとマンガンのモル比が1:2のLi-Mn化合物を正極に使用したセルの、1サイクル目に対する10サイクル目の放電容量維

持率は69.4%であった。更にまた他の比較例として、従来の製造法で一般に使用されるマンガン原料と本発明の製造法で使用するリチウム原料とを使用してLi-Mn化合物を合成した。

【0025】マンガン原料としてMnO。、リチウム原料としてLiOH・H。Oを使用し、実施例と同様の方法で、リチウムとマンガンのモル比の違う3種類のLiーMn化合物を合成した後、3極セルにして充放電サイクル試験を行った。その結果を図4に示す。図4において、曲線8はリチウムとマンガンのモル比が1.33:2のLiーMn化合物を正極に使用したときのサイクル特性、曲線9はリチウムとマンガンのモル比が1:2のLiーMn化合物を正極に使用したときのサイクル特性、曲線10はリチウムとマンガンのモル比が0.86:2のLiーMn化合物を正極に使用したときのサイクル特性、曲線10はリチウムとマンガンのモル比が0.86:2のLiーMn化合物を正極に使用したときのサイクル特性を示している。

【0026】これらのLi-Mn化合物は、X線構造解析により立方晶スピネル構造を有することことが確認された。最も容量低下が小さいリチウムとマンガンのモル比が0.86:2のLi-Mn化合物を正極に使用したセルの、1サイクル目に対する10サイクル目の放電容量維持率は86.0%であった。図1、図2、図3、図4及び表1を比較して分かるように、本実施例のリチウムとマンガンのモル比が1.33:2であるLi-Mn化合物は、格子定数aが8.169点、密度ρが3.28g/cm³であり、これを正極に使用したセルは、長期にわたり充放電を繰り返しても容量の低下が著しく少ない優れた電池特性を示す。この特性は、従来の正極材料として知られるLiMn、O。の特性を大きく上回る。

[0027]

【発明の効果】以上説明したように、本発明のリチウム イオン二次電池用正極材料を用いることにより、高エネ ルギー密度で長期にわたり充放電を繰り返しても容量の 低下が極めて少なく、寿命の長い電池を得ることのでき る。また、この正極材料は本発明の製造法により、極め て容易に合成することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】マンガン原料にMn、O、、リチウム原料にL

i OH・H、Oを使用して合成した化合物を正極に使用 したセルの、充放電サイクルの特性図である。

【図2】マンガン原料にMnO、、リチウム原料にLi 、CO、を使用して合成した化合物を正極に使用したセルの、充放電サイクルの特性図である。

【図3】マンガン原料にMn、O、、リチウム原料にLi、CO、を使用して合成した化合物を正極に使用したセルの、充放電サイクルの特性図である。

【図4】マンガン原料にMnO、、リチウム原料にLiOH・H、Oを使用して合成した化合物を正極に使用したセルの、充放電サイクルの特性図である。

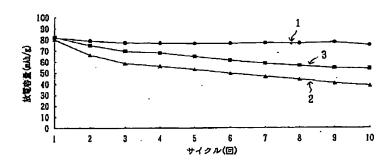
【符号の説明】

- 1 本発明の実施例のLi-Mn化合物を正極に使用 したときのサイクル特性曲線
- 2 比較例のLi-Mn化合物を正極に使用したとき のサイクル特性曲線

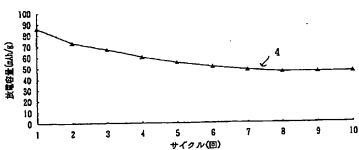
- *3 比較例のLi-Mn化合物を正極に使用したときのサイクル特性曲線
 - 4 比較例のLi-Mn化合物を正極に使用したとき のサイクル特性曲線
 - 5 比較例のLi-Mn化合物を正極に使用したとき のサイクル特性曲線
 - 6 比較例のLi-Mn化合物を正極に使用したとき のサイクル特性曲線
- 7 比較例のLi-Mn化合物を正極に使用したとき のサイクル特性曲線
- 8 比較例のLi-Mn化合物を正極に使用したときのサイクル特性曲線
- 9 比較例のLi-Mn化合物を正極に使用したときのサイクル特性曲線
- 10 比較例のLi-Mn化合物を正極に使用したときのサイクル特性曲線

【図1】

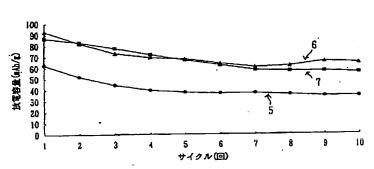
10



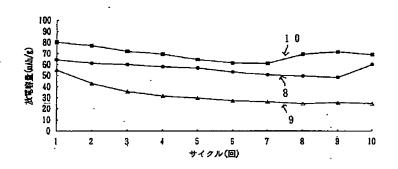
【図2】







【図4】



フロントページの続き

(72)発明者 山本 一富

東京都日野市旭ケ丘3丁目3番33号 古河 機械金属株式会社日野研究所内

(72)発明者 中野 意二

福島県いわき市常磐下船尾町杭出作23番6 号 古河電池株式会社いわき事業所内 (72)発明者 萬ケ原 徹

福島県いわき市常磐下船尾町杭出作23番6 号 古河電池株式会社いわき事業所内

(72)発明者 丹野 諭

福島県いわき市常磐下船尾町杭出作23番6 号 古河電池株式会社いわき事業所内